

令和4年度生駒市公益活動アドバイザー会議(第3回)

開催日時 令和5年3月9日(木) 午前10時00分から

開催場所 コミュニティセンター 4階404会議室

出席者

(参加者)佐藤由美氏、谷野芳枝氏、渡部泰地氏、領家誠氏、青木将美氏

(事務局)地域コミュニティ推進課長梅谷、市民活動推進センター所長綾野、市民活動推進センター係長西田、市民活動推進センター係員西田

案件

第1号議案 令和5年度地域・社会活動創出支援事業の運用改善について

事務局より報告

(参加者)新しいコースでは個人の申請を認めるかどうか。このコースの意義が問われる。

(参加者)個人に対する補助の例がないということだが、おそらくNPOの活動支援といった意味では、今まで組織化することを目標にしているところがある。他市も、市民活動センターのような組織がおこなっている補助は、団体が対象になっていることが多い。一方で、生駒市のSDGs推進課でおこなっている事業に、環境政策として省エネ家電の買い換えや、LED設置に補助を出している。個人に補助をしているケースは、農業分野でもある。用件は厳しく、社会課題解決コースのように数年間の計画は必要となるが、行政が個人に対して補助金を給付できないということはない。

(参加者)それなりの公益性があるということで、補助が出ているということか。

(参加者)そのとおり。公益性の部分は、守らないといけない。

(参加者)ハードルを上げて個人も対象にするのか。団体の活動を支援するなかで、ハードルを下げるのか。

(参加者)生駒市はポテンシャルがある街だと思うので、個人的にはハードルを下げるこのほうが、応募者が増えると思う。とはいえ、市民活動の推進となると人を巻き込んだほうがよい。例えば、個人の応募者に対しては、1年間コーディネーターとして誰かがサポートにつき、会員を募る。1年後に任意団体として活動することを条件とすると、スムーズに市民活動の推進につながる。

(参加者)個人ということであっても、個人事業者として確定申告をする際に、何かしらの屋号を作ってもよい。例えば帳簿の書き方であれば、税務署から無料で指導をしてもらえる。ハードルが高くなるかもしれないが、全くの個人というよりは、形があったほうがよい。

(参加者)拠点型支援コースは、何件の採択をイメージしているか。

(事務局)年間で6件の採択を予定として、財源を要求している。

(参加者)そのうち、令和6年度に社会課題解決コースに移行する事業は何件の予定か。

(事務局) 社会課題解決コースに移行するのは、2団体程度を想定している。1年間活動をしてメンバーが増えていくと、従来の社会課題解決コースも考えられる。メンバーが増えなかった場合は、その地域のマイクロコミュニティとして続いていくことになる。

(参加者) 拠点型支援コースだと複合型コミュニティが絡んでいくことになる。活動をしていく中で、自治会と一緒にやるほうが良い活動も出てくると思う。それを個別に育てていくのか、市民活動推進センターとしてではなく地域コミュニティ推進課として育てていくのか、市民活動として独立させるのかということでも違ってくる。

(事務局) いずれ複合型コミュニティという、自治会を支援する事業の1つになって欲しい。今回の拠点型支援コースは、活動する最初のきっかけということで、まちづくりに参画してくれる新しい人を増やしていこう、というコースとして設定したい。一番想定しやすいのは、自宅で地域食堂をしたいというような例。そういった事業を、最初のきっかけとして起こしていき、いずれは複合型コミュニティづくりを担う人手につながっていけばと思う。まずは、市民活動推進センターの中で、人を起こしていくことを1つの事業として進めていきたい。

(参加者) 8月から始動した、BASE生駒の参加者を寄せていくという道もある。

(参加者) セミナーの参加者の中から、スタートアップしていきたい人を支援するということも、もう1つ要件にしてもいいのではないかな。個人で申請をしてもいいが、セミナーは受講しないとイケないという条件。補助の対象は生駒市内の活動に対してということだが、生駒市民でないといけないうのか。社会課題解決コースの申請者にも、市外の方がいるが、団体の中に生駒市民が1人いればいいということか。

(事務局) 活動拠点が生駒市内であれば、申請者が生駒市民でなくてもよい。

(参加者) 今後、生駒市民でない人の申請もありうると思う。

(参加者) 大学のゼミ生でもいいのか。

(参加者) 活動自身が継続する見込みがあればいいと思う。例えば、後輩にどんどん引き継いでいく仕組みにしていくのであればよいと思う。

(参加者) 30万円規模の補助金を受けると運営管理が大変だが、10万円規模の補助金であればイベントもできる。

(参加者) 例えば、団体や複数人で活動するとか、個人だが個人事業主として活動するほうが、社会課題解決コースに移行するケースが多いと思う。審査項目の加点要素として扱うのはどうか。申請事業が複数あった場合は、その加点が多い事業から選んでいくと、方向性と合致する。

(参加者) 要項の募集条件として、他の補助金・助成金の交付がないものに限るとすると、制度としては助成や補助ではないものも、市の支援を受けているということで、対象外になってしまう可能性がある。そこで対象外になってしまうとせっかくの動きを潰してしまいかねない。

(参加者) 補助金要綱上は、他の補助金を受けていないということ。お金が出ない支援であれ

ば構わない。

(参加者) 要項については、今の意見を元に修正をお願いしたい。

第2号議案 令和4年度地域・社会活動創出支援事業の採択事業の報告及び助言

事業実績の報告(ひらく学校)

参加者からの質問・助言

(参加者) 次の事業計画を立てる際に、補助金なしで資金をまわしていくこと意識をしながら計画を作る改善が必要。今は一般社団法人だが、事業を拡大して資金調達をしていくと考える際に、株式会社にするかや収益を上げていくという大前提に立つ法人格を持つことも良いかと思う。

(参加者) 次年度辞退する理由は何か。

(事務局) 次年度は申請3年目ということでもう1段階ふみこんだ審査になるということと、補助金の上限が10万円と少なくなるということもあり、団体として手続きをするにはハードルが高いと判断された。

(参加者) 今後、自主財源の持ち出しがあると継続が難しくなる。株式会社にするのも1つの方法。例えば、社会福祉法人は地域において公益活動をしなないといけないが人手不足。今後、障がい者施設等と連携していくのはどうか。

(参加者) 参加者数や参加費用はどのような状況か。

(事務局) 参加者は297人で参加費については、事業毎に異なり1,000~5,000円。1つ1つの事業に関して、マイナスが出続けているわけではない。

(参加者) その金額でも、保護者は参加させたいということか。

(参加者) 生駒への公益性のことを考えると、高山の竹を使うということや、地域に対していろいろな良い効果が出ている。

(事務局) 実際に、地域の高齢者と一緒に農作業をしている。高齢化が進んでいる地域の人にとっては、普段接することがない方々と触れ合う機会なので、地元の人たちの活力も上がっている。

(参加者) 活動の成果をどのように表現していくのか。数字で表すことはできないが、生駒市にとってどんな効果をもたらしているか。

(参加者) 地域交流の報告書を見ても、利用学生にとって効果はでている。

(事務局) 教育委員会から、代表に対して「学びのクリエイター」として他課からの講師の依頼もある。

(参加者) 次年度以降、継続はしないがアドバイスを続けていくのか。

(事務局) 市民活動推進センターとして支援は継続していく。

(参加者) 法人格を取られたので、継続的にフォローをおこない、ステップアップして良い形になれば、ロールモデルとして宣伝しても良い。

事業実績の報告（発達の偏りのある児童生徒の余暇支援事業）

参加者からの質問・助言

- （参加者）団体としては、障がい福祉サービス事業や放課後等デイサービス事業といった、指定を受ける事業とされる予定はないのか。
- （事務局）現時点で予定はないが、市内の放課後等デイサービスや福祉事業者とつながりを持っているので、連携はできている。
- （参加者）当初から課題となっていた、場所が狭い件についてうまく支援できないか。
- （事務局）団体が現在借りている場所は、駅付近の3階のためエレベーターなしでも、テナント料はある程度費用がかかっている。市内の施設や空き家を活用する提案をしたものの、環境が変わると利用者がなじみにくくなるという課題もあると聞いた。良い場所が見つければいいが、なかなか難しい。
- （参加者）市民活動推進センターは使用しているのか。
- （事務局）規模の大きい事業の際には、数回使用された。
- （参加者）距離も近いので、市民活動推進センターを貸してもらえなら良い。
- （参加者）市内外から利用があるというのは、駅に近いからか。
- （事務局）インターネットなどで検索されることが多く、遠いところだと塚から申し込まれた人もいる。生駒に拠点を構えられたのも、各地域からのアクセスの良さが理由。
- （参加者）活動は非常に素晴らしいが、生駒市への公益性を考えると難しい。
- （事務局）学校や市の教育委員会に対して、市民活動推進センターからも、団体の事業紹介をし、教育委員会側の反応を伺うという支援もしていないといけない。
- （参加者）教育委員会部局では、のびのびほっとスクールやオンラインの適応指導教室が昨年開設されているので、そこを利用している子どもたちとは相性が良いと思う。今後、連携は必要かもしれない。
- （参加者）生駒には、このような活動をしている事業がないということなので、地元で根付いてほしい。

事業実績の報告（子ども向け金融教育教室「codomoney」）

参加者からの質問・助言

- （参加者）協力者も増え、任意団体として活動されている組織を、来年度変えていく予定はあるか。
- （申請者）組織の形をどのようにするかは悩んでいるところ。現在は、任意団体として活動しているが、NPOとして活動していくべきなのかを、税理士やいろいろな人に相談している。事業の性質上、収益を求めていくべきだという意見もある。子どもたちに、お金の稼ぎ方についての話をしているのに、活動の収入の話とつながらない。子どもたちにする話の広がりも減ってしまう。
- （参加者）地域活力創生部で、いこまローカルビジネスハブやいこま経営塾を毎年開催してい

る。ビジネスの構想を育てるコースから、実際に事業を実施して会社をおこすところの、会計や税務、雇用の話を含めてビジネスプランを練るコースとの2本立てで走り出す。どちらか、団体として合うコースに入るのはどうか。ビジネスの実践コースでは、国の創業支援の認定講座にする予定なので、卒業すれば融資や特例を受けることもできる構成。4月以降に募集があるので、検討されてはどうか。

(参加者) NPO法人であっても、収益事業をしてはいけないというものではない。公益性を鑑みて選べば良いと思う。ただ、税理士さんの話のとおり、金融教育をおこなうのであれば、株式の方が適切だと思う。公益性を担保するのか、収益性を担保するのかは、自身の判断になると思う。

(参加者) お金が足りない部分はクラウドファンディングをされているが、何円集まったのか。

(申請者) 合計30万円集まった。

(参加者) 今後、株式会社にするかNPO法人にするかという話だったが、非営利型の一般社団法人と、株式会社と同じような一般社団法人も存在する。株式会社と同じような一般社団法人と株式会社は、法人住民税の均等割が毎年7万円かかる。また、補助金や寄付金に対しても税金がかかる。

(申請者) 法人税についても調べていたところで、税理士さんから、NPO法人にしてはどうかという話も受けた。毎年法人税がかかるのは大きいなと思っている。今の事業内容で、毎年法人税を払うとなると、収益性をとれるかが懸念点。来年度すぐに株式会社にすることは考えていないので、事業を継続していき収益性を出せるようにしていきたい。申請時に認定講師の話をしていたが、子どもたちに金融教育を教えるというカリキュラムを制定する。認定者を、学校やいろいろな事業所に派遣するかたちで、仕事として給料を支払うようになれば、収入にもなり法人税を支払う価値がでてくる。

(参加者) これからキャッシュレスの時代になっていくが、お金を見ない子どもたちに対して、どのような教育をされるのか。

(申請者) キャッシュレスに対応していくということは大事だと思っている。今後キャッシュレスの大切さや便利さ、怖さについても伝えていきたい。クリスマスマーケットの際に、お仕事体験をした子どもたちに、最低賃金の給料を現金で支払った。個人事業主でも、最低賃金を分からずに、きちんとした賃金が支払われていなかったという話を聞いたことがあった。最低賃金という知識を持っているだけでも、自分の給料が正しいのかどうかを考えられる。働いたお金を現金で支払うことで、お金の重みや大切さが分かってもらえた。キャッシュレスの時代にはなるが、現金を硬貨や紙幣として見てもらうということは続けていきたい。

(参加者) リピーターを増やしたり、事業収入を増やしたり、というように収入を増やしていかないと難しい。他の団体との連携もいろいろと考えられているので、次年度も頑張って続けてもらいたい。

事業実績の報告 (ikoma ローカルフォトアカデミー)

参加者からの質問・助言

(参加者) 今回、企業と連携をとったことで、条件的に収益を上げることができなかったと思う。収支を見ると、自己負担が約20万円発生している。有料のイベントにすると、自己負担は減らせたと思うか。

(申請者) 今回、講座の参加費を取っていない。写真講座は世の中にあふれているが、今回の講座の目的は、カメラ講座ではなく地域のことを知ってもらうということだった。カメラの使い方や、上達方法を教える講座ではなかったということで、有料にできなかった。無料だからこそその参加と、興味を持ってもらえたと思っている。

(参加者) 事業化していくということは、収益が上がり続けないと持続性がなくなってしまう。その中で、補助金や今回のように無償で活用できる部分をどのように入れ込むかがとても大事。

(申請者) 収入については、最重要課題として考えたいと思う。

(参加者) 当初予算の事業収入36万円は、講座の参加費を想定していたのか。

(申請者) 講座の参加費と、フォトブックの販売を考えていた。夏頃に、地域と関係があるところから協賛を募って資金にして販売しようと思っていたが、事情もあり協賛の営業にまわれなかった。

(参加者) 来年は、1度アカデミーに力をいれる活動をしてみて、どのような結果になるかを踏まえてもらう。事例として、運営協力金を、参加者や世話人から集める。コミュニティを作るというところに目的をおき、地域で活動している人たちの紹介をしながら、活動者同士がつながっていくという仕組み。1度アカデミーとして舵をきって、検討してはどうか。

(参加者) 今年度来年度は、参加費無料にして参加してもらいやすくするというのであれば、自分の中で時期を決めて資金計画も立てたほうがよい。計画をきちんと立てて、事業を継続してもらう。

(参加者) これをもって令和4年度第3回生駒市公益活動アドバイザー会議を終了する。

(事務局) ありがとうございます。